

シニア人材活躍支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	直営・委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II成長を創る(産業力) 政策 [7未来志向型の産業革新]]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]								
[解決すべき問題・課題] 人生100年時代を迎え、定年退職後も高齢者の意欲と能力に応じた就業の場を確保する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内高齢者の就業状況(R4就業構造基本調査) 65歳以上人口 235,300人 有業者数 72,800人(有業率30.9%、全国1位)※全国平均25.3%									
[事業目的] 社会の多様なニーズに応じたシニアの活躍を支援するため、社会参加に関する相談の総合窓口を設置するとともに、長年企業に勤め、専門的な技術や経験を有する原則60歳以上のシニア人材を活用することにより、県内中小企業が求める人材を確保する。 また、シニア向けに就業意欲を喚起するセミナーと就職面接会を開催することで、県内企業の人材確保に資する。															
[事業内容] 1 シニア人材活躍支援センターの運営 (1)就職コーディネーターによるシニア人材と企業のマッチング (2)シニア人材登録説明会の開催 (3)シニア人材バンクシステムの管理運営 2 就業意欲を喚起するセミナーと就職面接会を開催 (1)働く必要性を伝え、就業意欲の向上を図るセミナー (2)県内企業の人材確保のための就職面接会															
[受益者] 高齢者の就業希望者						[想定される受益者数] 5,496人(65歳以上新規求職申込件数(R5職業安定行政業務統計))									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名								
市町との連携状況						他県の状況	○富山県 ・「富山シニア専門人材バンク」を設置(55歳以上を対象) ・ハローワークと連携し、委託により実施 ○石川県 ・「高齢者ジョブサポート石川」を設置(55歳以上を対象) ・ILAC(いしかわ就職・定住総合サポートセンター)にて、就業支援講座と連動したマッチングイベントを実施								

シニア人材活躍支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営・委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,306					4,306								
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		5,358	5,358	4,576	4,512	4,306	就職面接会の開催を、県内6地域12回から5地域10回に削減 (参加者の少ない圏域を統合)							
2月現計予算額の推移		4,588	5,358	4,576	4,512									
決算額の推移		3,783	5,069	4,376										
前年度までの 主な増減理由		H28→H29 お試し就業体験の廃止 H29→H30 シニア人材活躍支援助成制度の廃止 シニア向けセミナーと就職面接会事業を整理統合 R1→R2 会計年度任用職員人件費を分類												
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	マッチング数	(目標) 実績	(55) 103	(60) 63	(65) 56	(70)	(75)	(80)	(90)	7~8件/月を目標				
活動指標	利用件数	(目標) 実績	(1,500) 4,939	(1,600) 2,465	(1,700) 2,368	(1,750)	(1,800)	(1,900)	(2,000)					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
シニア人材活躍支援センターにおいて、シニア人材と企業のマッチング を行い、企業の人材確保に繋げた。 ・マッチング件数 45件(R7.1月末現在) ・利用件数 1,452件(R7.1月末現在)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	206			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

障がい者雇用促進支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度			
事業実施方法	直営・委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]								
[解決すべき問題・課題] 令和6年4月の障がい者法定雇用率の引き上げ(民間企業2.3%→2.5%)により、一層障がい者雇用を促進するための体制を強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・障がい者法定雇用率 2.5% ・福井県の障がい者雇用率 2.61%(全国13位)(R6「障害者雇用状況」福井労働局公表)									
[事業目的] 障がい者の職業的自立と雇用の安定を図るため、社会経験の機会の提供や受入企業の開拓を行い、障がい者の一般企業への就労を支援する。															
[事業内容] 1 企業見学バスツアーの実施 製造業、卸売・小売業、医療・福祉等の様々な業種の見学をすることで、各業種の仕事に対する認識を深め、一人ひとりの適性を見極めてもらい、インターンシップ、就業体験へ繋げる。 2 インターンシップの実施 ・期 間:1~2日程度 ・対象企業:今まで障がい者を雇用したことがない企業 ・対 象 者:企業への就職を希望している障がい者 ・支援内容:受入企業には謝金(5,000円/回)を支給 3 短期の就業体験の実施 ・期 間:3日から2週間程度 ・対象者 :企業への就職を希望している障がい者等 ・支援内容:受入企業へは謝金(1,000円/人・日)、障がい者等へは受講手当(700円/人・日)を支給 4 障がい者等雇用環境整備支援事業 ①障がい者雇用にかかる伴走支援の実施 対象企業:障がい者雇用を考えている企業 ②企業の個別企業相談会の実施 ③関係機関連絡会議の実施															
[受益者] 企業への就労を希望する障がい者						[想定される受益者数] 約5,800人(ハローワーク新規求職申込件数、A型B型事業所就労者数)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	(富山県) 委託により支援員1名を配置、3日間~1か月間の就業体験事業を実施 (石川県) 委嘱により支援員1名を配置、1か月以内の就業体験事業を実施								

障がい者雇用促進支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営・委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,790	2,231			4,559		新しい地方経済・生活環境創生交付金							
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,470	1,570	2,753	1,562	6,790	障がい者等雇用環境整備事業を追加							
2月現計予算額の推移		1,470	1,570	2,753	1,562									
決算額の推移		1,128	1,117	2,620										
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 インターンシップを追加 令和4年度 企業見学バスツアーを追加													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	障がい者法定雇用率達成 企業割合 (目標) 実績	57.6%	58.2%	60.1%	56.7%	(56%)	(60%)	(60%)	長期ビジョン実行プラン(2025~2029年度)					
活動指標	就業体験者数 (目標) 実績	(110) 101	(110) 84	(110) 119	(120)	(125)	(130)	(140)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
障がい者雇用促進支援員(4名)が就業体験受入企業の開拓等を行い、企業での就業体験を実施したことにより、障がい者雇用率は目標を達成した。 ・障がい者雇用率 2.61%(R6:目標2.50%)※R6までの成果指標 ・就業体験者数 109名(R6.12月末)				—				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

若年無業者(ニート)自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	Ⅱ成長を創る(産業力) 7未来志向型の産業革新	〕 〕		関連する県の計画等	〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>少子高齢化の進行による労働力人口の減少に対応するため、若者の確保、育成が課題。働くことに不安のある若者等を支援し、就職につなげる必要がある。</p>						<p>福井県の若年無業者(15～34歳)2,900名 (R4就業構造基本統計調査)</p>						
[事業目的]												
<p>若年無業者(ニート)の就労支援のため、総合的な相談窓口を運営するとともに、関係機関の連携・協力により、ニートの自立を支援する。 (※若年無業者(ニート)=15～35歳で、学校に行かず、仕事に就かず、家事もせず、職業訓練もしていない人) また、サポステの知見・ノウハウを活用し、40歳代の就職氷河期世代にも支援を行い、その世代の就職・正社員化・自立を支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>1 相談窓口の開設(予算外:厚生労働省委託事業 H18～) ・厚労省から委託を受けた団体が、相談窓口を開設し、若年無業者や就職氷河期世代で支援の必要な者の保護者等や本人に対する相談、助言、専門機関への誘導等を実施</p> <p>2 相談窓口におけるプログラム等の実施 ・臨床心理士による適職診断、働き方シミュレーション等、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を実施</p> <p>3 保護者対象のセミナーの開催</p> <p>4 就職率の向上とミスマッチ防止のため、求人企業の情報収集と開拓を行い、サポステ利用者の適性、希望条件とのマッチングを実施</p> <p>5 若年無業者等の支援を有効に進めるため、関係者間でケース会議を開催し、情報交換や支援策の検討を実施</p>												
[受益者] 県内の無業者および就職氷河期世代						[想定される受益者数] 約3,800人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 孤独・孤立対策就職促進事業 若年無業者自立支援事業(標準外) (役割分担) 就職氷河期に対応した支援プログラムの実施					
市町との連携状況	市町協議の上、連携して福祉施設等のアウトリーチを実施 地域ごとにネットワーク会議を実施し、情報交換、支援策を検討					他県の状況	厚生労働省事業において、全都道府県に展開(全国177箇所) (各立地自治体が、地域の実情に応じた上乘せ事業で支援) 令和2年度よりすべてのサポステにおいて、対象年齢を49歳まで拡大)					

若年無業者(ニート)自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H18 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,407				5,407							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		16,988	4,666	5,366	5,418	5,407						
2月現計予算額の推移		16,988	4,666	5,366	5,418							
決算額の推移		16,364	4,666	5,364								
前年度までの 主な増減理由	H29→H30 人件費の見直し H30→H31 臨床心理士による適職診断の実施、学校連携事業の廃止 H31→R2 就職氷河期世代支援(一部関連事業で対応) R2→R3 就職氷河期世代支援分について交付金事業で対応 R3→R4 プログラム回数の調整、ネットワーク会議を2回に増 R3→R4 人件費分を標準外で計上											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	進路決定者	(目標) (60) 実績 60	(60) 61	(60) 60	(60)	(60)	(80)	(2,400)	厚生労働省が定める目標値を使用			
活動指標	相談件数 (来所・電話・メール)	(目標) (1,600) 実績 1,666	(1,400) 1,272	(1,400) 1,179	(1,400)	(1,400)	(1,400)	(1,400)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
若年無業者、就職氷河期世代一人ひとりの状況に応じて、キャリア相談(国直接事業)に併せ、心理カウンセリングやグループワークなどの自立支援プログラム等を行うことにより、若者を就職につなげた。 ・進路決定者 48名(R7.1月末) ・相談件数 977件(R7.1月末)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	11	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

スポットワーカー活用支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助、委託												
補助率	1/3												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 II成長を創る(産業力) 〕 政策〔 7未来志向型の産業革新 〕				関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 本県は有効求人倍率が6年以上連続して全国1位の状況となっており、深刻な人手不足であるが、潜在労働力が未活用となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・有効求人倍率 1.91倍(R6.12月、全国1位) ・追加就労希望者労働者数(推定)26,400人 (R4 就業構造基本調査)							
[事業目的] 拡大傾向にある、学生、主婦(夫)、副業人材、シニア等の潜在労働力の活用を強めることにより、県内の人出不足感の軽減・解消を目指す。具体的には、単日・短時間勤務市場におけるマッチング能力、ノウハウを持つスポットワーカーのプラットフォーム等と連携し、本県では活用が遅れている業種への浸透を図る。													
[事業内容] (1)スポットワーカー活用のための企業向け周知セミナーおよび個別相談会の開催(1,447千円) ・内容:スポットワーカー活用の現状、実践企業の事例紹介、導入上の留意点 業務の切り分け方など、個別相談会の実施 ・回数:4回(製造、介護業のほか、人手不足感の強い観光、農業等、業種別の実施を予定) (2)スポットワーカー活用企業支援補助金(3,000千円) <補助> ・補助対象者 スポットワーカー等を直接雇用する県内企業 ・補助対象経費 企業がプラットフォーム等に支払う紹介手数料の一部 ・補助率 紹介手数料の1/3 ・補助上限額 1社当たり100千円 補助企業数 30社													
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 30社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況							

スポットワーカー活用支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助、委託					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	1/3								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,447				4,447									
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						11,109	4,447	広告費の増 補助対象件数の見直しによる減						
2月現計予算額の推移						6,109								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	スポットワーカーを活用し人 (目標) 材確保を行った企業数 実績					(100)	(30)			補助件数/年				
活動指標	スポットワーカー活用セミ (目標) ナー参加者数 実績					(80) 55	(80)			20名/回 × 4回				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
県内企業において、スポットワーカーの活用に必要なノウハウ(業務の切り出し方等)が不足しており、スポットワーカーの利用を行った企業数は目標の達成が難しいと見込まれる ・スポットワーカー活用企業支援数 23社(所)(R7.1月末)				県内ではまだ活用が不十分な介護や製造業等の業種に特化したセミナーを開催することにより、スポットワーカーの活用ノウハウについて理解促進を図る。 また、申請書様式の見直しを行い、申請時の企業負担を減らす。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,662			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

就職氷河期世代就職促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託			経過年数								
補助率	—			6 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔		Ⅱ成長を創る(産業力) 6地域経済のイノベーション	〕 〕		関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕				
[解決すべき問題・課題] 就職氷河期世代のうち、支援が必要な長期無業者や、意に反して非正規で働いている者は、本県では4,000人と推計されており、これら就職氷河期世代の中には、希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足といった課題を抱える方が多く、従来のきめ細かい相談対応に加え、個々人に寄り添う支援を一層強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内不安定就労者(35～44歳)2,600人 ・長期無業者(35～44歳)1,400人(平成30年労働力調査より推計)						
[事業目的] 就職氷河期世代の就労を支援するため、令和2年4月から人材確保支援センターの若者就職支援窓口およびふくい若者サポートステーションの対象年齢を拡大し、相談・支援体制を充実することで、非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促すとともに、企業の人手不足の解消・人材確保を図る。												
[事業内容] 1 人材確保支援センター(若者就職支援窓口) 【対象】正規雇用希望の非正規労働者 【事業内容】就職氷河期世代の人材と企業とのマッチングを促進 ・キャリアアドバイザーによる適職診断の実施により、来所者に適した職業を提案 2 ふくい若者サポートステーション 【対象】無業者 【事業内容】就職氷河期世代に対応した支援プログラムの実施 ・マネー・ライフプラン講座、ボランティア活動 等 嶺南サテライトにおける支援プログラムの実施 ・従来、国が実施している相談に加え、嶺南での支援プログラムを実施 福祉機関等でのアウトリーチ支援者に対する支援プログラムの実施												
[受益者] 県内の就職氷河期世代の非正規労働者、無業者						[想定される受益者数] 4,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 無					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
市町との連携状況						他県の状況	○北海道 ・正社員を希望する求職者を人材派遣会社が研修生として雇用し、給与を支払いながら座学で社会人としての基礎知識を習得させる。その後、派遣先企業において就業体験をし、当該企業等への正社員化を支援 ○東京都 ・1人最大3社まで1か月間企業へ派遣し、派遣先とマッチング。人材派遣会社に委託。 ・就職氷河期世代を正社員として雇用した企業に対し、国の助成金に加え、都からも助成を行う。					

就職氷河期世代就職促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度 R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	委託							□ 補助金				□ その他
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			7,831	7,646	7,699	7,699		事業完了				
2月現計予算額の推移			7,831	7,646	7,699	7,699						
決算額の推移			7,754	7,645	7,675							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	正規雇用者数	(目標) 実績	(400) 1,395	(400) 1,438	(400) 1,865	(400)				2024年度までに2,000人増(チャレンジ2024)		
活動指標	ジョブステの支援を受けた氷河期世代	(目標) 実績	(48) 93	(48) 87	(48) 97	(48)				不安定な就労状態にある氷河期世代の新規登録者数年間48人増(ふくい就職氷河期プラットフォーム事業計画目標値)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
孤独・孤立対策就職促進事業への移行により事業完了 ・正規雇用者数 R7.7月に公表予定(目標達成見込み) ・センターの支援を受けた氷河期世代 91人(R7.1月末)						—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	■ 完了	7,699
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

外国人労働者受入環境整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	補助									経過年数			6 年
補助率	1/3									6 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 II成長を創る(産業力) 〕 政策〔 8世界のふくいファンを拡大 〕				関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 少子高齢化が急激に進展する中、労働力人口の減少に対応するには、多様な人材の活用とこれを可能とする職場環境や業務改善が重要である。特に、外国人材は、過去10年で2.3倍に増加している。現在、国において議論されている在留資格制度の改正により、技能実習生の転籍規制が緩和されると、生活・賃金水準の高い都市部への外国人材の集中が懸念される。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内の外国人労働者数13,594人(R6.10月時点、10年間で約2.3倍に増) 【主な内訳】技能実習生5,326人、永住・定住者4,787人、専門的・技術的分野2,392人(うち特定技能外国人1,112人)							
[事業目的] 外国人労働者が就労の場に福井県を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、県内企業が行う就労・生活・住宅環境整備等を支援する。													
[事業内容] 外国人労働者の労働・生活環境改善等に係る企業への補助(24,500千円) 補助対象者:県内企業35社 対象経費:①労働環境整備(例:母国語の作業マニュアル整備 等) ②生活環境整備(例:冷暖房等の居住環境の整備 等) ③住宅環境整備(例:寮の増改築・中古物件の取得 等) ※①、②、③いずれかを実施する場合に経費を補助(重複実施も可能) ただし、①、②の重複実施の場合は補助上限額300千円、 ③を含む重複実施の場合は補助上限額1,000千円 補助率:1/3 補助上限額:300千円 ※①、②の上限額 補助上限額:1,000千円 ※③の上限額													
[受益者] 外国人労働者および外国人労働者を雇用する企業						[想定される受益者数] 35社							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 外国人材受入体制整備支援事業 (役割分担) 企業からの外国人雇用・定着に関する相談窓口の運営 県内に就職を希望する外国人材への就業支援窓口の運営						
市町との連携状況					他県の状況								

外国人労働者受入環境整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一				
事業主体	県、県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	補助											経過年数			6 年
補助率	1/3														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	24,500					24,500									
[予算額の推移等] (単位:千円)															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		19,775	12,000	6,000	6,000	24,500	住宅環境整備コース新設に伴う増額								
2月現計予算額の推移		10,406	12,000	9,000	9,000										
決算額の推移		5,935	11,432	8,516											
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 パンフレット作成の廃止 令和5年度 補助対象事業者数の縮減														
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	外国人労働者の就業・生活環境の改善等を実施した事業者 (目標) 実績	(60) 29	(40) 64	(20) 44	(20)	(35)	(300)	(685)	労働・生活環境整備支援件数:15社 住宅環境整備支援件数:20社						
活動指標	県内企業および外国人材の相談対応数 (目標) 実績	(300) 120	(300) 126	(300) 155	(640)	(770)	(4,120)	(12,590)							
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
県内企業が行う外国人労働者の労働・生活環境の改善等を行う事業者への支援を実施し、成果指標の外国人労働者の就業・生活環境の改善等を実施した事業者数を目標どおり達成 ・外国人労働者の就業・生活環境の改善支援数:35社(R7.1月末)				住宅環境整備コースを新設し、支援内容を拡充				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

協同労働による雇用創出応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	Ⅱ成長を創る(産業力) 7未来志向型の産業革新	〕 〕		関連する県の計画等	〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 令和4年10月から労働者協同組合法が施行され、「協同労働」は新しい雇用の受け皿として期待されているが、広く県民に周知されていない						[問題・課題を表す客観的データ] 労働者協同組合法の認知度(R4 県内NPOやボランティア団体等へのアンケート調査) 知っている:69(11.6%) 知らない:524(88.4%)						
[事業目的] 子育て、介護、町おこし等の社会的課題の解決や多様な働き方の受け皿として期待される「協同労働」について、広く県民に対し、制度とその活用について理解を促進することで、本県における地域課題の解決と雇用の創出を図る。												
[事業内容] 1 労働者協同組合に関する周知セミナーの開催 ・労働者協同組合・協同労働に関する説明 ・協同労働に係る雇用創出等の実践事例の紹介 ・労働者協同組合の設立手続きに関する説明 ・地域の実情に応じた組合設立に向けた意見交換												
[受益者] 県内のNPO・ボランティア団体						[想定される受益者数] 約1,000団体						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 労働者協同組合活用促進モデル事業(国) (役割分担) 本事業:対象を限定しない広く県民を対象とした周知、普及 モデル事業:個別事例への支援				
市町との連携状況						他県の状況		47都道府県中、26都府県がセミナー開催や相談窓口を設置				

協同労働による雇用創出応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	委託											R4 年度 経過年数			4 年
補助率	—											4 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	410				410										
[予算額の推移等]												(単位:千円)			
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				1,921	1,471	410	周知セミナーの開催回数減(2回→1回) 個別相談会の廃止(国モデル事業への移行)								
2月現計予算額の推移			2,312	1,921	1,471										
決算額の推移			1,998	1,916											
前年度までの 主な増減理由		令和5年度 労働者協同組合設立に関する意向調査の廃止(4年度限り) 令和6年度 労働者協同組合周知セミナーの回数減(4回→2回)													
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績								労働者協同組合の設立については、個別の団体等の判断となるため設定できない						
活動指標	セミナー参加者数 (目標) 実績		(150) 156	(150) 55	(60) 43	(30)	(510)	(840)	30人/回						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
参加者数は目標を下回ったが、設立に向けた具体的な相談につながるなど、労働者協同組合の活用に向け、一定の効果があった ・セミナー参加者数:43人(セミナー2回の合計)				セミナーの開催回数を減らすほか、国のモデル事業と連携し、周知セミナーを積極的に広報				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,061				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

ふくい高度外国人材等活躍応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県、県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	1/3												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 II成長を創る(産業力) 〕 政策〔 7未来志向型の産業革新 〕				関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 生産年齢人口の減少に伴い、製造業等の成長産業や人手不足分野への労働力確保が必要となる。						[問題・課題を表す客観的データ] ・生産年齢人口の減少 R4:41.8万人(対H27▲7.3%) ・有効求人倍率 1.91倍(R6.12月、全国1位)							
[事業目的] 県内企業において、海外進出や生産性向上などに必要となる高度外国人材等を安定して確保できる体制を整備し、本県経済の成長を促進する。													
[事業内容] ①福井県専門クラスを設置【補助金】(3,000千円)(R8債務負担行為 3,000千円) JICAや海外人材育成・送り出し機関と連携し設置する福井県専門クラスを通じて、高度外国人材等を受入れる企業に対し、海外人材育成・送り出し機関における外国人材の教育に係る費用等を支援 補助対象者:県内企業10社 補助対象経費:海外人材育成・送り出し機関に設置する福井県専門クラスにおける外国人材教育費用(人材紹介手数料)、外国人材の渡航費用、在留資格取得に係る費用等 補助率:1/3 補助上限額:300千円 ②募集セミナー(156千円) 県内企業向け事業参加募集セミナーを開催するとともに、外国人材と企業とのオンライン交流会を開催 ③海外人材育成機関との協議・連絡調整に係る現地訪問(150千円) 海外人材育成・送り出し機関との協議・連絡調整を行う際の現地訪問経費 ④外国人材に本県や企業の魅力等をPR JICAのプロジェクト(JP-MIRAI等)に参画し、外国人材に本県や企業の魅力等をPR													
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 10社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人材受入体制整備支援事業 (役割分担) 企業からの外国人雇用・定着に関する相談窓口の運営 県内に就職を希望する外国人材への就業支援窓口の運営						
市町との連携状況						他県の状況							

ふくい高度外国人材等活躍応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一				
事業主体	県、県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営、補助											経過年数			3 年
補助率	1/3											3 年			3 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	3,306				3,306										
[予算額の推移等] (単位:千円)															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				2,132	5,927	3,306	・セミナー経費等の見直しによる減額 ・補助件数見直しによる減額								
2月現計予算額の推移				862	1,150										
決算額の推移				46											
前年度までの 主な増減理由	令和6年度 債務負担行為予算化による増額														
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県内企業への外国人材受入 数 (目標) 実績			(15) 1	(15)	(10)	(60)	(165)	1年度あたりの福井県専門クラスの定員を10人と想定						
活動指標	外国人材の雇用を働きかけ る企業数 (目標) 実績			(100) 52	(100)	(100)	(650)	(1,750)							
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
海外の人材育成機関が開校する福井県の専門クラスで学んだ高度外国人材等を受け入れる県内企業を支援 募集セミナー等には、52社の参加があったものの、具体的な事業参加申込・マッチングにいたらないケースが多かった。 ・福井県専門クラス参加企業数:1社(2名の高度外国人材等を受入予定)(R7.1月末)				・セミナー経費等の見直しによる縮減 ・補助件数見直しによる縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,621				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

都市部人材の活用による企業課題解決推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県内企業				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R9 年度	R9 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	1/6											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [Ⅲ楽しみを広げる(創造力)] 政策 [11ふくい型移住・定住の促進]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 本県の有効求人倍率は高い水準で推移しており、企業は課題解決を行う専門人材の確保に苦慮						[問題・課題を表す客観的データ] 有効求人倍率 1.91倍(R6.12月)81か月連続全国1位						
[事業目的] 都市部人材が県立大学社会人研究員として行う企業の課題解決を支援し、県内企業の成長や地域経済の発展を促進する。												
[事業内容] 県内企業が協力研究員に支払う業務委託費を支援 <補助> 補助対象者 県内に事業所を有し、プログラム※に参加する事業者 補助対象経費 企業が研究員に支払う業務委託費 補助額 1か月当たり50千円(1か月当たりの業務委託費300千円の1/6) 補助上限額 1社当たり300千円(50千円×6か月) 補助企業数 8社 ※都市部人材が県立大学社会人研究員として、週1日大学でリカレント教育を受ながら週4日は企業の業務に従事することで、企業の課題解決を行うもの												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 8社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)	事業名			
市町との連携状況						他県の状況		石川県および富山県において、企業支援制度を含む同様のスキームで事業を実施				

都市部人材の活用による企業課題解決推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県内企業				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/6												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,400				2,400								
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				3,000	3,000	2,400	企業と人材のマッチング実績に応じ、補助件数の減						
2月現計予算額の推移				1,500	1,200								
決算額の推移				1,200									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	課題解決を行った企業数 (目標) 実績			(10) 5	(10) 4	(8)			石川県および富山県のプログラム実績(聞き取り)				
活動指標	プログラムへの応募企業数 (目標) 実績			(15) 10	(15) 7	(15)			石川県および富山県のプログラム実績(聞き取り)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
7社・72人から応募があったが、企業の求める人材と応募者との間にミスマッチがあった。 ・企業・研究員マッチング件数 4社4名				5年度、6年度の成果について事例集を作成し、県内企業に周知することで、プログラムへの参加企業数の増加を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	600		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

外国人材受入体制整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	Ⅱ成長を創る(産業力) 8世界のふくいファンを拡大			〕 〕	関連する県の計画等	〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
生産年齢人口の減少に対応するには、多様な人材の確保が必要である。特に、外国人材は、過去10年で2.3倍に増加している一方、在留資格制度の改正(育成就労制度の創設等)により、技能実習生の転籍規制が緩和されるなどすると、賃金水準の高い都市部への外国人材の集中が懸念される。						<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少 R4:41.8万人(対H27▲7.3%) ・有効求人倍率 1.91倍(R6.12月、全国1位) ・県内の外国人労働者数13,594人(R6.10月時点、10年間で約2.3倍増) 【主な内訳】技能実習生5,326人、永住・定住者等4,787人、専門的・技術的分野2,392人(うち特定技能外国人1,112人)						
[事業目的]												
企業が外国人材の採用・定着を進める際の専門的な相談・助言体制を充実させるとともに、県内で就職を希望する外国人材に対する就業支援等を実施することにより、県内企業における外国人材の確保・定着を推進する。												
[事業内容]												
(1)FUKUI外国人材受入サポートセンターの設置												
① 企業の外国人材の雇用・採用に関する相談窓口の設置 専門相談員を配置し、県内企業の相談対応や企業訪問を実施するほか、民間人材紹介会社との連携等により、企業と高度外国人材のマッチングを支援する。												
② 県内で就職を希望する外国人材への就業支援等に関する相談窓口の設置 専門相談員を配置し、県内に就職を希望する外国人材(大学、専門学校等に在学する留学生等)に対し、窓口や学校訪問等による相談対応を実施することなどにより県内企業への就職・定着を支援する。												
③ 外国人材の受入れ体制整備に係る各種業務(その他関連業務) ・在留資格制度等に関する情報等を記載したリーフレットを作成するとともに、外国人材の活用事例等に係るセミナーを開催する。 ・国際交流会館等に設置している「ふくい外国人相談センター」と連携し、職場内のみならず地域への外国人材の定着を支援する。												
(2)県内外の外国人留学生と県内企業とのオンライン合同企業説明会の実施(※国際経済課「留学生県内就職支援事業」を整理統合) 県内外の大学、専門学校等への訪問等により県内に就職を希望する留学生を募集し、オンライン合同企業説明会を通じて県内企業とのマッチングを支援する。												
(3)外国人材の職場定着に関する各種研修等の実施(「ふくい雇用創出・定着支援事業」の研修部分を整理統合のうえ一部継続) 専門講師による外国人材に伝わる日本語・異文化理解研修等を実施し、外国人材の働きやすい環境等を整備することにより、職場への定着を支援する。												
[受益者] 県内企業、県内就職を希望する外国人材						[想定される受益者数] 県内企業520社、外国人材250人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) 企業の外国人材採用等に関する相談対応:545件(R元~R5)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人労働者受入環境整備事業 (役割分担) 雇用する外国人労働者の就業・生活環境の改善等にかかる企業の取組を支援					
市町との連携状況						他県の状況	石川県:企業向け相談窓口を設置 滋賀県:企業向け相談窓口、外国人材向け就業支援窓口を設置					

外国人材受入体制整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	40,754				40,754									
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						30,666	40,754	・外国人留学生と県内企業との合同企業説明会について、国際経済課「留学生県内就職支援事業」を整理統合することによる増額 ・外国人材の職場定着に関する各種研修等の実施について、「ふくい雇用創出・定着支援事業」の研修部分を整理統合のうえ、一部継続することによる増額						
2月現計予算額の推移						27,658								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内外国人労働者数	(目標) 実績				(12,500) 13,594	(14,000)	(21,200)	(37,000)	外国人雇用状況の届出状況(福井労働局発表)				
活動指標	県内企業および外国人材の 相談対応数	(目標) 実績				(640)	(770)	(4,490)	(12,960)	県内企業の相談対応 520社 外国人材の就業支援 250人				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
FUKUI外国人材受入サポートセンターにおいて、県内企業の外国人材の確保・定着を図るとともに、外国人材の活躍を支援し、成果指標の県内外国人労働者数を目標どおり達成 ・県内外国人労働者数:13,594人(R6.10月時点) ・センターでの相談対応件数:883件(R7.1月末)				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

孤独・孤立対策就職促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	Ⅱ成長を創る(産業力) 7未来志向型の産業革新	〕 〕		関連する県の計画等	〔 ふういNEW経済ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 年代を問わず、社会とのつながりが希薄な求職者が増加しており、そうした者たちに対して、従来のきめ細かい相談対応に加え、個々人に寄り添う支援を一層強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内無業者のうち求職者 20,400人(令和4年就業構造基本調査)						
[事業目的] 社会とのつながりが希薄な者の就労を支援するため、人材確保支援センターの若者就職支援窓口およびふうい若者サポートステーションの対象年齢を拡大し、相談・支援体制を充実することで、非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促すとともに、企業の人手不足の解消・人材確保を図る。												
[事業内容] 1 人材確保支援センター(若者就職支援窓口)(6,089千円) 【対象】正規雇用希望の非正規労働者 【事業内容】社会とのつながりが希薄な人材と企業とのマッチングを促進 ・キャリアアドバイザーによる適職診断の実施により、来所者に適した職業を提案 チャットボットを作成し、匿名でも相談することができる体制を構築 2 ふうい若者サポートステーション(2,631千円) 【対象】無業者 【事業内容】多様な年代に対応した支援プログラムの実施 ・マナー・ライフプラン講座、ボランティア活動 等 嶺南サテライトにおける支援プログラムの実施 ・従来、国が実施している相談に加え、嶺南での支援プログラムを実施 チャットボットを作成し、匿名でも相談することができる体制を構築												
[受益者] 県内の無業就業希望者のうち求職者						[想定される受益者数] 約20,400人(R4就業構造基本調査)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 (役割分担) 若年無業者自立支援事業 人材確保支援センター運営業務(標準外)					
市町との連携状況						他県の状況	○北海道 ・正社員を希望する求職者を人材派遣会社が研修生として雇用し、給与を支払いながら座学で社会人としての基礎知識を習得させる。その後、派遣先企業において就業体験をし、当該企業等への正社員化を支援 ○東京都 ・1人最大3社まで1か月間企業へ派遣し、派遣先とマッチング。人材派遣会社に委託。 ・就職氷河期世代を正社員として雇用した企業に対し、国の助成金に加え、都からも助成を行う。					

孤独・孤立対策就職促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度	
事業実施方法	委託											経過年数			1 年
補助率	—											1 年			1 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	8,720	6,540			2,180	社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金(仮称)									
[予算額の推移等]												(単位:千円)			
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						8,720									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	ジョブステーション就職決定者数(初回来訪時無業者の方) (目標) 実績					(150)	(160)	(170)	コロナ禍以降、無業状態から就業される方の人数が減っており、R4:153人、R5:108人、R6:120人(見込み)。R4の水準以上に戻すことを目標とする。						
活動指標	ジョブステーション来所者数(25歳以上) (目標) 実績					(2,200)	(2,400)	(2,500)	新規学卒者を除くジョブステーション来所者数						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

副業・兼業マッチング支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一				
事業主体	福井県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R9 年度					
事業実施方法	直営、補助金														
補助率	8/10														
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 政策〔	Ⅱ成長を創る(産業力) 7未来志向型の産業革新				関連する県の計画等	〔 ふういNEW経済ビジョン 〕								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
・県内中小企業では、専門的知識、技術を有する人材が採用できない。 ・人手不足が深刻化し、新たに正社員を採用できない。						・専門的、技術的職業従事者の割合 … 全国 18.7%に対して、東京都 25.2% 福井県 16.1%で首都圏に偏在している(R2 国勢調査)									
[事業目的]															
県内企業が、DX化、販路開拓など、経営戦略を実現するためには、専門人材が必要であるが、採用できていないため、副業・兼業人材を活用し、人材不足を解決する。															
[事業内容]															
(1) プロフェッショナル人材総合戦略拠点と地域金融機関が連携し、県内企業の副業・兼業ニーズ、経営課題を掘り起こし 地域金融機関(4信金)のネットワークを活用し、それぞれの地域にある「副業・兼業」のニーズや情報の収集、経営課題などを整理し 「副業・兼業」で行う業務の切分け、人材受入等を支援 (2) 人材紹介事業者による副業・兼業人材の募集およびセミナーの開催【委託】4,855千円 ① 副業・兼業人材の募集、マッチング、募集のホームページ作成 ② 県内企業向け兼業・副業セミナーの開催 ③ オンライン交流会の開催 (3) 副業・兼業人材活用補助金【補助金】7,000千円 補助対象:県内20社(新規のみ) 対象経費:マッチング手数料、副業・兼業人材に支払う報酬、旅費 補助率:8/10(企業負担2/10) 補助上限額:350千円/社															
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 30社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 プロフェッショナル人材マッチング支援事業 (役割分担) プロフェッショナル人材総合戦略拠点の運営								
市町との連携状況						他県の状況	・富山県 副業兼業マッチング支援 ・石川県 副業兼業マッチング支援								

副業・兼業マッチング支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一				
事業主体	福井県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度	
事業実施方法	直営、補助金											経過年数			1 年
補助率	8/10											1 年			1 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	11,855	9,427			2,428	新しい地方経済・生活環境創生交付金									
[予算額の推移等]												(単位:千円)			
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						11,855									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	成約件数 (副業人材マッチング件数)	(目標)				(30)			県内企業と副業・兼業人材とのマッチング件数						
		実績													
活動指標	副業・兼業相談件数	(目標)				(100)			県内企業からの副業・兼業に関する相談件数						
		実績													
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	9 年度
事業実施方法	直営			経過年数						7 年		
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る(産業力)]	政策 [7 未来志向型の産業革新]		関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 地域雇用の課題に対して、国や県の施策との連携を図りつつ、魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] ・生産年齢人口の減少 R4:41.8万人(対H27▲7.3%) ・有効求人倍率 1.91倍(R6.12月、全国1位)						
[事業目的] 産業政策と一体となった安定的な正社員雇用機会の創出に向けて実施する「地域活性化雇用創造プロジェクト」に必要な協議会の運営を実施する。												
[事業内容] 地域活性化雇用創造プロジェクト運営協議会の設置・運営事業(90千円) 地域活性化雇用創造プロジェクトを実施するために地域内の関係者が一体となって取り組むため、「福井県地域活性化雇用創造プロジェクト運営協議会」を設置し、プロジェクトの事業内容の審査や進捗管理等を実施												
[受益者] 県内企業、求職者						[想定される受益者数] 210社、42人(地域活性化雇用創造プロジェクト対象事業目標値合計)						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名			関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい採用力向上支援事業 (役割分担) 企業の課題に応じた専門家による伴走支援を行うとともに、企業の人事担当者向けワークショップ・セミナー等を開催することにより、県内企業の採用力向上を支援				
市町との連携状況						他県の状況						

地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	90	72			18	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			576	576	144	144	90	運営経費の見直しによる減額				
2月現計予算額の推移			576	576	144	144						
決算額の推移			0	0	0							
前年度までの 主な増減理由	令和5年度 協議会の開催回数見直しによる減額(3回→1回)											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績									プロジェクトの進捗管理等を実施する事業であり、事業成果を求める性質のものでないため、成果指標を設定することは困難		
活動指標	協議会の開催	(目標) 実績	(3) 1	(3) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
協議会を3月に開催予定				運営経費の見直しによる縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	54	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくい雇用創出・定着支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託・補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II成長を創る(産業力)] 政策 [6地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
生産年齢人口の減少に伴い、製造業や情報通信業、医療・福祉等の成長産業や人手不足分野への労働力確保が必要						・生産年齢人口の減少 R4:41.8万人(対H27▲7.3%) ・有効求人倍率 1.91倍(R6.12月、全国1位)						
[事業目的]												
県内企業における新分野進出や生産性向上、海外進出などに必要な中核となる人材の確保と定着を支援し、本県の経済成長を促進する。												
[事業内容]												
1 UIターン人材等確保に係る企業への支援【補助金】(4,000千円) 県内企業が、新分野進出等を図るための中核人材を県外(留学生の場合には県内も可)から採用した場合、人件費もしくは採用活動に要した経費を支援 補助対象企業:10社 対象経費:①就職説明会等の実施 ②自社HP・PR動画の作成 ③コンサルティング費用 ④中核人材に係る人件費 ⑤外国人留学生を雇用する際に発生する在留資格切替費、文化・宗教的配慮に必要な経費 等 補助率:1/3 補助上限額:400千円/企業 2 外国人材定着モデル企業への集中支援【委託料】(15,000千円) 外国人の雇用に積極的な企業をモデル企業として認定し、外国人材の定着に関するサポートを集中して行う。その成果を優良事例として、他の県内企業に展開していく。 認定企業数:20社 支援内容(案):・生活立ち上げ支援の同行 ・異文化コミュニケーション研修 ・外国人材に対するメンター派遣 ・コンサルティングの実施 ・日本人従業員向け「伝わる日本語」研修 ・地域住民との交流会の実施 など												
[受益者] 県内企業、求職者						[想定される受益者数] 20社、40人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業 (役割分担) 地域活性化雇用創造プロジェクトの事業全体の進捗管理や広報活動を実施					
市町との連携状況						他県の状況	・新潟県「UIターン人材確保補助事業」 企業のUIターン人材雇用に係る給与、転居費用、人材紹介手数料等の支援 ・名古屋市「中小企業外国人材雇用支援事業」 公募により決定した企業に対し、専門家派遣や各種研修等により、企業の外国人材の雇用・定着を総合的に支援					

ふくい雇用創出・定着支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託・補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			26,628	27,000	19,000		事業廃止					
2月現計予算額の推移			18,745	16,940	19,000							
決算額の推移			16,239	16,008								
前年度までの 主な増減理由	令和6年度 補助件数見直しによる減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	外国人材等の企業への就職 者数 (目標) 実績		(40) 58	(40) 4	(40)				1社あたり2名の新規雇用者を見込む			
活動指標	外国人材定着モデル 認定企業数 (目標) 実績		(20) 20	(20) 18	(20)				年間20社を想定			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
県内企業が、新分野進出等を図るための中核人材を県外から採用した場合の 人件費や採用活動に要した経費を支援 外国人の雇用に積極的な企業をモデル企業として認定し、外国人材の 定着に関するサポートを集中して実施 ・外国人材定着モデル企業支援数 19社(R7.1月末)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	19,000	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくい採用力向上支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助、委託			経過年数								
補助率	1/3			2 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	Ⅱ成長を創る(産業力) 7未来志向型の産業革新	〕 〕		関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] 県内中小企業の深刻な人手不足						[問題・課題を表す客観的データ] ・有効求人倍率 1.91(R6.12) 81か月連続全国1位 ・大卒Uターン率 27.9%(R6)						
[事業目的] 新卒採用の売り手市場が続く中、本県企業の多くは「学生が企業を選ぶ」就活への対応が十分でなく、計画どおりの人員確保ができていない。結果、女性を中心に若者の県外流出に歯止めがかからず、昨年のUIターン率が減少するなど、人手不足に拍車がかかっている。市場変化を適切に捉え、企業課題に応じながら、非対面による採用活動を強めるなど、企業の採用力向上を強力・集中的に支援する。												
[事業内容] (1)企業タイプに応じた伴走支援の実施 採用難の要因に応じた、採用力の向上に関する伴走型のサポートを行う。 認定企業数:20社 支援内容:若者が魅力を感じる企業紹介、広報活動の支援インターンシップの設計・企画支援、内定者に対するフォローアップの強化 等 (2)対面のみならず非対面型の採用活動の強化 支援企業数:20社 対象経費:採用に係る経費(オンデマンド配信型のPR動画作成、就職サイト掲載料、採用パンフレットやプレゼン資料、ホームページ等の作成 等) 補助上限額:600千円/社 補助率:1/3 (3)就職環境の理解促進、人事・採用担当者の能力・スキルアップ ①若者の本音を聞き出すワークショップの開催 2回 ②企業向け採用力強化セミナー(新卒市場・中途市場) 2回 ③グループ面談会の開催(中途人材対象) 2回												
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 170社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	島根県「採用ブランディング支援事業補助金」					

ふくい採用力向上支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度	
事業実施方法	補助、委託											経過年数			2 年
補助率	1/3														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	27,457	12,365			15,092	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金									
[予算額の推移等]												(単位:千円)			
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					6,285	27,457	伴走型支援および補助金の対象企業数の増、セミナー回数が増のため								
2月現計予算額の推移					9,995										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	事業参加企業の採用者数 (目標) 実績				(10)	(40)			下記補助企業が2人採用を行う						
活動指標	補助企業数 (目標) 実績				(5)	(20)			補助金支給件数						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
県内中小企業を対象とした採用コンサルタントによる伴走型のサポートの実施や最新の就職状況がわかるセミナーや若者の価値観を取り入れるワークショップを開催し、採用力の向上に繋がった。 ・伴走支援実績…10社(R7.1月末) ・セミナー実績…48社60名 ・ワークショップ実績…30社45名				・支援件数・セミナー回数を拡充 ・グループ面談会の開催(中途人材対象)の新設				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

人手不足業就職チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営			経過年数						6 年		
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [II成長を創る(産業力)] 政策 [7未来志向型の産業革新]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 建設、介護、運輸等の分野での人手不足の深刻化						[問題・課題を表す客観的データ] 有効求人倍率(R6.12) 介護・保健医療サービス 3.06倍、 建設・土木・電気工事 9.63倍、自動車運転の職業 3.19倍						
[事業目的] 求職者本人に奨励金を支給し、労働力の流動化を促進する。												
[事業内容] ○ 人手不足業就職チャレンジ奨励金制度 ・対象業種の事業所に正社員として就職した場合に、求職者本人に奨励金を支給 ・対象業種: 建設業、運輸業、老人福祉・介護事業、IT事業、製造業 ・奨励金: 正規雇用されてから3か月以上経過した場合、30万円支給												
[受益者] 県内の建設業、運輸業、老人福祉介護事業等の事業者						[想定される受益者数] 155社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

人手不足業就職チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	46,500				46,500							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					52,795	46,500	求職者向けのバスツアーを廃止					
2月現計予算額の推移			85,617	#####	52,795							
決算額の推移			85,017	56,419								
前年度までの 主な増減理由		・R5:労働移動促進事業と人手不足業就職チャレンジ応援事業を統合 ・R6:労働移動促進事業を廃止										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	人手不足の業界への 新規就職者数	(目標) (180) 実績 180	(200) 191	(200) 121	(155)	(155)			奨励金支給件数			
活動指標		(目標) 実績							奨励金事業のため、活動指標無し			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
奨励金事業実績は目標に到達する見込みで推移しており、県内の人手不足業種への転職を目指す一定の誘因となった。 ・奨励金実績(R7.1月末):135名 ・バスツアー実績(R7.1月末):18名参加(計5回、10社)				・バスツアー事業を廃止し、奨励金事業のみ継続				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,295	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

働く人の心健やかサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	福井県労働者福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 II成長を創る(産業力) 〕 政策〔 7未来志向型の産業革新 〕				関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] 労働者を取り巻く過重労働やパワーハラスメント、いじめなどにより、職場で強いストレスを受けるなど精神的に不調をきたす労働者が増加していることから、職場における心の健康の保持増進を図ることが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 仕事や職業生活に関する強い不安、悩みストレスを感じる労働者の割合 82.7% (令和5年 労働安全衛生調査)						
[事業目的] 労働者の心身が健やかに保たれて、労働生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの実現が促進されるよう、福井県労働者福祉協議会が実施するメンタルヘルス対策事業を支援する。												
[事業内容] 1 メンタルケア・スペシャリスト(MCS)活動支援事業 ・MCS認定者により、県内企業の活動をサポートするセミナー等を開催 2 講師・相談員派遣事業 ・社内メンタルセミナーに精神科医、精神科看護師等を講師として派遣 ・社内相談窓口等に精神対話士、臨床心理士等を相談員として派遣 3 しごと悩み相談ダイヤル事業 ・メンタル不調を予防するための専用ダイヤル「しごと悩み相談ダイヤル」を設け、MCSを配置して相談対応 ・相談者の希望に応じて、精神対話士等による対話ケアを実施 4 ライフセミナー開催事業 ・勤労者一人ひとりの仕事力・生活力等を強化し、メンタルサポートを行うセミナーを開催												
[受益者] 仕事や職業生活に関する不安・悩み・ストレスを感じる労働者						[想定される受益者数] 300人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況					他県の状況							

働く人の心健やかサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	福井県労働者福祉協議会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,455					2,455							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		2,455	2,455	2,455	2,455	2,455							
2月現計予算額の推移		2,455	2,455	2,455	2,455								
決算額の推移		2,392	2,374	2,455									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	MCSによる相談対応でメンタル不調が改善された件数 (目標) 実績	(300) 323	(300) 397	(300) 281	(300)	(300)	(300) 1,001	(300) 2,100	しごと悩み相談ダイヤル 相談件数 相談実績の5か年平均に仕事に対するストレスを抱える労働者の増加率をかけたものを目標とする。				
活動指標	MCS活動支援セミナーの参加人数 (目標) 実績	(50) 60	(50) 74	(50) 89	(50)	(50)	(50) 223	(50) 350					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・「しごと悩み相談ダイヤル」を設置し、相談に対応 相談件数:240件(1月末時点)				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額		

「社員ファースト企業」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助、委託													
補助率	1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 II成長を創る(産業力) 〕 政策〔 7未来志向型の産業革新 〕				関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕							
[解決すべき問題・課題] 県内経営者の半数以上が、働き方改革(労働環境改善)やIT・DX化、賃上げ(物価高)への対応を経営課題と回答しており、働く人のウェルビーイングを高める方策が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 現状における企業の経営課題(福井商工会議所調査) ・働き方改革(労働環境改善)への対応…56.9 ・IT・DX化への対応…65.7% ・賃上げ(物価高)への対応…54.0%								
[事業目的] 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する「社員ファースト企業」制度により、従業員が持続的に幸せを実感できる働き方を推進し、県内企業の生産性向上や離職率の低下、正規雇用者増などの促進を図る														
[事業内容] 1「社員ファースト企業」宣言制度の実施 ・従業員のための働き方改革に県内企業等が取り組む内容や目標を、経営者と社員の連名で宣言 2「社員ファースト企業」補助金 ・宣言を行った企業に対し、働きやすい職場環境の実現に向け、働き方改革の取り組みにかかる費用を補助 補 助 率:県1/2 (賃上げ等の要件を満たす場合:2/3) 補助対象取組:社内研修、アドバイザー活用に係る経費、テレワーク制度導入にかかる経費 補助上限額:100千円 (賃上げ等の要件を満たす場合:150千円) 3「社員ファーストアワード」制度の実施 ・宣言企業から優良な取組内容を募集し、働き方改革における3つの観点(「労働環境改善」「ダイバーシティの推進」「リカレント・リスキリングの推進」)から、特に優れた取組を行う企業を表彰 4「社員ファースト企業」推進事業のポータルサイトの運営														
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約1,000社								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 働きやすい福井企業応援事業 (実績) H30 働きやすいふくい企業大賞を授与(3社)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 働き方改革・ウェルビーイング経営推進事業 (役割分担) ○「社員ファースト企業」推進事業 働きやすい職場環境整備にかかる支援 ○働き方改革・ウェルビーイング経営推進事業 働きがいのある職場環境(ウェルビーイング経営)整備にかかる支援						
市町との連携状況						他県の状況		宣言企業 青森県、岩手県、栃木県、千葉県、兵庫県など 補助金 岩手県、福島県、兵庫県、島根県、香川県など 表彰制度 岩手県、東京都、兵庫県、山口県、徳島県など						

「社員ファースト企業」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助、委託											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,020	3,010			3,010	新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		4,818	4,902	4,062	11,533	6,020	・ウェルビーイング経営推進にかかる事業を働き方改革・ウェルビーイング経営推進事業に整理統合 ・ポータルサイト構築にかかる経費の減					
2月現計予算額の推移		4,818	4,902	9,144	15,283							
決算額の推移		1,982	4,388	6,417								
前年度までの 主な増減理由		・令和3年度 補助対象件数の減 ・令和5年度 ウェルビーイング塾の開講 ・令和6年度 ウェルビーイング・ジャーニーの実施、「社員ファースト企業」推進事業のポータルサイトの開設										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	受賞企業数(社)	(目標) (10) 実績 —	(8) 7	(8) 5	(8)	(8)			「社員ファーストアワード」受賞企業数 ※令和元～3年度は、調査による「社員ファースト企業」認定企業数 2～3年度は、コロナにより未実施			
活動指標	宣言企業数(社・累計)	(目標) (150) 実績 156	(200) 208	(250) 519	(300)	(980)	(1,500)	(1,500)	長期ビジョン実行プラン(2025～2029年度) 福井県こども・子育て応援計画			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
「社員ファーストアワード」受賞企業数:R7.3月表彰予定 「社員ファースト企業」宣言企業数:766社(R7.1月末)					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,513	
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

短時間正社員等の多様な働き方導入促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託			経過年数								
補助率	—			1 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 本県における男女間賃金格差が全国と比較すると大きく、格差是正のためには公正な賃金体系のもとで個々人の事情に応じた幅広い働き方を選べる就業環境づくりに対する支援が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県における男女間賃金格差 75.7(全国32位) ※男性の所定内給与(一般労働者)を100としたときの女性の所定内給与(令和5年賃金構造基本統計調査【厚生労働省】)						
[事業目的] 公正な賃金体系のもと多様な働き方の導入を促進するセミナー・説明会を県内各所で開催し、企業や団体の意識改革を図るとともに、導入に取り組む企業・団体に対しては、組織内のコンセンサスの形成や体制整備等を、専門家チームが直接支援することにより、個々人の事情に応じた幅広い働き方を選べる就業環境づくりを支援する。												
[事業内容] (1)意識改革セミナー・ワークショップの開催 ・導入企業の事例紹介を交えながら、公正な賃金体系のもと多様な働き方の導入を促進するためのセミナー・ワークショップを開催(セミナー1か所、ワークショップ3か所) (2)専門家チームによる伴走支援 ・公正な賃金体系にもとづく多様な働き方導入を支援するため、社会保険労務士やキャリアコンサルタントなど専門家がチームを編成し、個別企業・団体に対し下記支援を伴走型で実施(支援対象:8社) ①企業に対し専門家がヒアリング等を行い、各企業の抱える課題、問題点を把握 ②「職務分析・職務評価」の手法等を活用しながら改善策を検討、提案 ③コンセンサス形成のための社内研修、賃金格差等是正のための企業内キャリア形成支援等の社内体制構築支援 ④改善策導入に向けたフォローアップ【次年度以降】 ・支援を実施した企業の事例を収集・分析し、レポートを作成。県内企業に事例を周知												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 65社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)	事業名			
市町との連携状況						他県の状況		事例なし				

短時間正社員等の多様な働き方導入促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,730	3,365			3,365	新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移							6,730					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	公正な賃金体系の導入に取り組む企業数 (目標) 実績						(15)	(45)	(45)	ワークショップ参加企業数		
活動指標	公正な賃金体系の導入を目指す企業数 (目標) 実績						(50)	(150)	(150)	意識改革セミナー受講企業数		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

働き方改革・ウェルビーイング経営推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託			経過年数						3 年		
補助率	—			3 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 II成長を創る(産業力) 政策〔 7未来志向型の産業革新		〕		関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] ・企業の人手不足 ・企業における離職防止、働き方改革の推進、ウェルビーイングの向上						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の有効求人倍率 1.91倍(R6.12月、全国1位)						
[事業目的] 有効求人倍率の高止まりが続く中、採用した人材の定着促進・離職防止を図ることが重要である。これまで人材確保支援センターにおいては、「定着推進等支援員」を配置し、職場定着等の相談・アドバイスを実施してきたが、今後さらに、従業員のやる気やりがいを高めながら働き方改革を直接アウトリーチし進める「働き方改革・ウェルビーイング経営推進員」を新たに配置することにより、体制を強化、県内企業の人手不足の緩和に資する。												
[事業内容] I 働き方改革・ウェルビーイング経営推進員の配置【委託料】8, 218千円(R6:産業人材定着促進事業) ①働き方改革・ウェルビーイング経営推進員を配置し、企業に対する相談・助言を実施 ○従業員の職場定着支援 ・企業を直接訪問し、経営者や幹部社員に対し、定着促進・離職防止策への関心をさらに高めてもらうほか、相談・アドバイスの実施 ○働き方改革の促進 ・職場の働き方改革に向けた相談、アドバイスを行うほか、具体的な導入のための専門家・コンサルタントへの橋渡し ○ウェルビーイング経営の推進 ・ウェルビーイング経営の県内企業への普及・啓発のほか、先進企業や経営者との情報交換を取次ぎし、導入・実践に向けた相談・アドバイスの実施 ②セミナーの開催 ・定着支援等に関する企業向けセミナーの開催 II ウェルビーイング向上を目指した働き方改革の推進【委託料等】3, 366千円(R6:「社員ファースト企業」推進事業) ①ウェルビーイング経営に関するセミナーの実施 ②ウェルビーイング経営の重要性や効果・影響、組織活性化のための課題解決策などを学ぶ経営者向け「ウェルビーイング塾(実践講座)」の開講 ③ウェルビーイング経営を先進的に実践している企業や団体を訪問し、ウェルビーイング経営の実践事例に触れる「ウェルビーイング・ジャーニー」を実施												
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 50社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)		事業名			関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 人材確保支援センター運営事業 (役割分担) 若者の就職支援、企業の人材確保に関する相談の対応				
市町との連携状況						他県の状況						

働き方改革・ウェルビーイング経営推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託			□ 補助金							
補助率	—			□ その他							
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	11,584	5,792			5,792	新しい地方経済・生活環境創生交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)											
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			8,631	10,609	11,584	・人件費の上昇 ・セミナー回数2回→1回 ・スマホ用プロフィールリンク関係経費の減 ・「社員ファースト企業」推進事業のウェルビーイング経営部分と統合					
2月現計予算額の推移			8,631	10,609							
決算額の推移			8,448								
前年度までの 主な増減理由	(R6) ・アドバイザー人件費:7か月→12か月分に増加 ・シニア人材センター移転費用の減 ・スマホ用プロフィールリンク作成経費の追加										
[成果指標等の推移]											
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ウェルビーイング向上に取り組む企業 (目標)		(50)	(50)	(50)	(400)	(950)	・「ウェルビーイング塾」受講企業、社員ファーストアワード受賞企業、ウェルビーイングジャーニー参加企業 ・ふくいNEW経済ビジョン			
	実績		48								
活動指標	セミナー受講者数 (目標)		(50)	(50)	(125)	(400)	(950)	人材定着セミナー25人+ウェルビーイングセミナー100人=125人			
	実績		117	70							
[事業の評価]											
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・人材定着にかかるセミナー参加企業:30社30名 ・副業人材活用にかかるセミナー参加企業:29社40名 ・「ウェルビーイング塾」受講企業:31社 ・「社員ファーストアワード」受賞企業(R7.3月表彰予定) ・「ウェルビーイングジャーニー」参加企業(R7.3月実施予定)			・「社員ファースト企業」推進事業のウェルビーイング経営部分と統合				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
							□ 継続	□ 休止	□ 完了		
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ふくいイノベーション人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一				
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R8 年度					
事業実施方法	補助														
補助率	1/2(2/3)														
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [7 未来志向型の産業革新]					関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]								
[解決すべき問題・課題] 企業の成長には、新分野の開拓や新事業の展開に向けた技術革新等が欠かせない。そのため、高度人材の人材育成は不可欠であるが、企業の負担が大きいため、人への投資は十分とはいえない。						[問題・課題を表す客観的データ] 社員への高度教育の必要性を感じているが、実施できていない企業 108社/427社(25.3%) (令和5年度福井県勤労者就業環境基礎調査)									
[事業目的] 企業の持続的な発展には、新分野や新事業への展開や技術革新により、新たな価値を生み出し、競争力を強化することが不可欠であり、そのための人材を育成していくことが必要である。イノベーションを創出するような人材の育成を目的に、経営者を始めとする社員を国内外の大学院や研修機関等へ派遣する企業に対し支援を行い、本県産業の成長を担う人材の育成を促進する。															
[事業内容] 新分野への展開やイノベーション創出のために国内外の大学院、研修機関等に社員(経営者を含む)を派遣する企業への補助 (1)補助対象者 県内に本社または本店を置く企業 (2)対象経費 学位取得のための大学院等派遣または知識・技術取得のための大学等派遣、知識・技術習得のための研修 等 ・学費 [例:入学料、授業料 等] ・人件費 [例:研修派遣中の社員人件費(基本給のみ)、代替社員賃金 等] ・その他の経費 [例:実習材料費、書籍代、派遣先への移動に要する交通費、宿泊費(滞在費) 等] (3)補助率 1/2 ※ 賃金等の要件を満たす場合は2/3 (4)補助限度額 2,000千円/年、1年を超える滞在型研修は4,000千円/年 ※ 賃上げ等の要件を満たす場合、2,500千円/年、1年を超える滞在型研修は5,000千円/年 (5)その他 国(独立行政法人を含む)、市町などが実施する他の補助制度と併用した交付申請は認めない。															
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 5社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	○広島県:イノベーション人材等育成事業補助金 ・新分野への展開やイノベーション創出のために国内外の大学院、研修機関等に社員を派遣する企業に対し補助								

ふくいイノベーション人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業終了 予定年度 (見直し年 度)	
事業実施方法	補助					事業開始 年度	R5 年度		事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
補助率	1/2(2/3)					経過年数	3 年					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,000				2,000							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				6,500	6,500	2,000	補助件数見直しによる減額					
2月現計予算額の推移				1,500	1,432							
決算額の推移				0								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	生産性向上のために新たな 取組みを行った企業数			(3) 0	(3)	(3)	(9)		下記企業全てが、生産性向上のための新たな取組みを行うことを見込む			
活動指標	事業活用企業数			(3) 0	(3)	(3)	(9)		当事業を活用して社員を大学院等に派遣した企業数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
人手不足の中、従業員の長期派遣は企業にとって負担が大きく、中長期的な視点で実施されるものであるため、計画の策定から派遣決定まで実施できる企業が少なかった。 ・申請実績(R7.1月末):1社				1年を超える滞在型研修について、制度要求とすることで、大学等の春入学希望者にもより使いやすい制度とする。 また、県内大学や研究機関との連携を強化し、一層の広報周知を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,500	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

「人への投資」支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助			経過年数						3 年		
補助率	1/2(2/3)、賃金相当額1,000円/時間											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II成長を創る(産業力)]	政策 [7未来志向型の産業革新]	関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]				
[解決すべき問題・課題] 人手不足の解消のためには、人材確保に加え、労働生産性を高めることが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 生産年齢人口の減少(15～64歳将来推計人口):2020年 431千人 2045年推計 309千人 労働生産性(県民経済計算):2019年 853万円(県内総生産/就業者数)						
[事業目的] 企業の労働生産性を高めるためには、従業員が新たな知識やスキルを獲得し、企業の新しい事業展開等を推進していくことが不可欠であるため、従業員のスキルアップに取り組む中小企業を支援し、人への投資を促すことで、県内産業の労働生産性の向上を目指す。												
[事業内容] 「人への投資」支援事業補助金 (1)教育訓練費用の補助 中小企業が従業員の教育訓練費用を負担した場合、その一部を補助する。 対象経費:①中小企業が従業員に外部研修を受講させる場合の経費 ②中小企業が従業員のスキルアップのため外部講師を手配し、研修等を行った場合の経費 ①および②について企業が負担した費用の1/2を上限に補助する。 補助率 :1/2 ※ただし、賃上げ等の要件を満たす場合、2/3を上限に申請可 (2)教育訓練中の賃金の補助 中小企業が従業員に対して教育訓練を受講させる際、その受講期間に係る賃金を適正に支払っている場合、受講期間に応じた賃金相当額の一部を定額補助する。 対象経費:教育訓練に参加する従業員の訓練期間に係る賃金 補助額 :1人1時間当たり1,000円 ※ただし、実際の1時間当たり給与額を上限とする。 事業全体の補助限度額 1年度当たり100千円/社とする。ただし、賃上げ等の要件を満たす場合、150千円/社とする。 ※賃上げ等要件…給与支給総額5.5%以上の賃上げを実施、女性活躍、男性育休												
[受益者] 県内中小企業等						[想定される受益者数] 40社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・県内5市(坂井市、鯖江市、越前市、大野市、勝山市)において、中小企業者向けに従業員の研修受講費用等に対する補助制度あり。他市町に対し、制度の創設を促し、また、既実施市町に対して対象の拡大を働きかけることにより、県全体での活用を目指す。					他県の状況	富山県「とやま人材リスキリング事業費補助金」					

「人への投資」支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2(2/3)、賃金相当額1,000円/時間											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,250					4,250						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				5,200	5,500	4,250	補助件数見直しによる減額(50社→40社)					
2月現計予算額の推移				3,000	3,300							
決算額の推移				1,119								
前年度までの 主な増減理由		R6:補助対象件数の増による増額(47社→50社)										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支援を受けた受講者数	(目標)		(376)	(400)	(320)			補助を受けた企業における受講人数の合計			
		実績		91								
活動指標	申請企業数	(目標)		(47)	(50)	(40)			申請を行った実企業数			
		実績		14								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
県内企業が行う従業員における教育訓練費用の負担を行う事業者への支援を実施したが、人手不足の影響で、研修時間の確保が難しく、目標の受講者数や申請企業数は達成できない見通し ・支援を受けた受講者数(R7.1月末):279人 ・申請企業数(R7.1月末):27社31件				補助件数を減らすとともに、研修機関や経済団体と連携し、周知・広報の強化を図る				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,250	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

伝統的技能継承促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田謙一
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助			経過年数						2 年		
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置づけ	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)]	政策 [2ふくい産業・社会を支える人づくり]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
熟年技能者の引退に伴い、伝統的技能の継承が課題となっている。体系的に伝統的技能を習得できる講習会を受けやすい環境を整備し、技能継承を促進する必要がある。						従業員への教育のうち、特に重要と考える分野について、「専門的技能・知識の習得」と回答した建設業の割合 82.8%(R3年度福井県勤労者就業環境基礎調査)						
[事業目的]												
伝統的な技能、技術を技能者に継承するために実施する講習会等に係る経費の一部を補助する。講習会受講後、文化財修理ができる技能者の育成につなげる。												
[事業内容]												
(1) 補助対象者 福井県内に事務所を有する技能士会または技能士が所属する団体もしくは事業所(以下、「団体等」) (2) 内 容 建築分野等の団体等が、高度かつ伝統的な技術・技能を習得するための講習会を実施した場合、経費の一部を補助。講習会受講後、文化財修理ができる技能者の育成につなげる。 (3) 対象経費 講師謝金、講師旅費、会場借り上げ料、消耗品費(材料等) (4) 補助限度額 1年度につき1団体当たり600千円を限度とする。また、講座1回につき1団体当たり60千円を限度とする。 ・講師謝金 @30千円/回、1団体当たり年間10回を限度とする。 ・会場借上料 @10千円/回を限度とする。 ・消耗品(材料等) 受講生1人につき、@2千円/回を限度とする。												
[受益者] 技能士会または技能士が所属する団体						[想定される受益者数] 5団体						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

伝統的技能継承促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田謙一				
事業主体		県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			R5 年度		
補助率		定額								□ その他			経過年数 2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額															
[予算額の推移等]												(単位:千円)			
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				3,000	3,000		技能者人材育成支援事業への整理統合のため廃止								
2月現計予算額の推移				1,200	720										
決算額の推移				406											
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	文化財修理ができる技能者の育成数 (目標) 実績			(15) 2	(15) 7				1団体当たり年間3人と想定 3人×5団体						
活動指標	補助団体数 (目標) 実績			(5) 1	(5) 1										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
実績を踏まえ、技能者人材育成支援事業への整理統合のため廃止				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	3,000				
								■ 整理統合	□ 廃止	□ その他					

産業人材キャリアアップ塾開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託			経過年数						2 年		
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	Ⅱ成長を創る(産業力) 7未来志向型の産業革新	〕 〕		関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] 企業を介したリスキングの機会が少なく、リスキングへのハードルを下げるため、 双方向で手軽に受講できる個人向けの講座が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] OFF-JTに支出した費用の労働者一人当たり平均額(能力開発基本調査) 令和3年度:1.2万円、令和4年度:1.3万円、令和5年度:1.5万円						
[事業目的] ふくいNEW経済ビジョン策定委員と連携した完全オンラインの基礎的なリスキング講座を提供することにより、個人向けのリスキングの機会を拡大し、リスキングの機運醸成および、県内産業人材のスキルアップを図る。												
[事業内容] ○ビジネス汎用スキル研修の実施【委託】 カリキュラム(案):①重要思考(10回) ②決める力とファシリテーション力(6回) ③伝える力とほめる力(4回) ④プレゼンテーションと資料作成力(4回) ⑤データ分析力(2回) ⑥発想思考(6回) ⑦ビジネスモデルとイノベーション(4回) ⑧経営学とマーケティング(2回) ⑨リーダーシップ(2回) 受講料:個人での受講 1,500円/回(①、⑥)、2,500円/回(①、⑥以外) 企業での受講 2,500円/回(①、⑥)、4,500円/回(①、⑥以外) ※ただし、企業が20回まとめて購入する場合、2,000円/回(①、⑥)、3,500円/回(①、⑥以外)												
[受益者] 県内で働く者等						[想定される受益者数] 600名						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ビジネス汎用スキル研修(トライアル予算) (実績) 6講座前28回開催 延べ受講者数:532人					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
	市町との連携状況						他県の状況					

産業人材キャリアアップ塾開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	委託											経過年数			2 年
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	2,031				2,031										
[予算額の推移等] (単位:千円)															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					1,997	2,031	チラシ折込単価、Zoomアカウント単価等の価格上昇								
2月現計予算額の推移					1,997										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	研修受講がスキルアップにつながった者の割合(%)	(目標)			(80)	(80)	(80)	(80)	受講者に「とても役立ちそう」「まあ役立ちそう」「ふつう」「あまり役立たない」「まったく役立たない」の5段階で役立ち度を聞き、「とても役立ちそう」「まあ役立ちそう」と答えた受講者の割合						
		実績			97										
活動指標	研修受講者延べ人数	(目標)			(600)	(600)	(600)	(1,200)	研修受講者延べ人数						
		実績			615										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
成果指標、活動指標ともに目標を達成しており、県内企業の従業員に対してリスクリングの機会提供をすることができた。 ・研修受講がスキルアップにつながった者の割合:97% ・研修受講者延べ人数(R6.1月末):615名				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

動画視聴によるリスキリング促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託			経過年数								
補助率	—			2 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	Ⅱ成長を創る(産業力) 7未来志向型の産業革新	〕 〕		関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] リスキリングは離職防止やキャリアアップに有効であるが、集合型研修は制約が大き く、育休取得者等にとってはリスキリングの機会が十分ではない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・OFF-JTに支出した費用の労働者一人当たり平均額(能力開発基本調査) 令和3年度:1.2万円、令和4年度:1.3万円、令和5年度:1.5万円 ・県内企業の25歳～44歳の継続就業希望割合(就業構造基本調査) リスキリングを行った者:78% リスキリングを行っていない者:73%						
[事業目的] オンライン・オンデマンドによるリスキリングの実施を支援することにより、育休取得者や中小企業の現場責任者等の積極的な学びに応えられる環境の整備を図り、県内産業人 材のスキルアップを図る。												
[事業内容] ○ オンデマンド型研修の実施 <委託> 民間企業が提供するプラットフォームを活用し、オンデマンド型の講座を利用したリスキリングを促進する。 ・対象者:県内中小企業の従業員等 ・アカウント数:120アカウント												
[受益者] 中小企業の従業員等						[想定される受益者数] 中小企業42社、従業員等240名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	鳥取県「オンライン学習受講促進事業」 島根県「デジタル人材育成支援事業」					

動画視聴によるリスキリング促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,318				3,318							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						3,964	3,318	アカウント数 180→120に削減				
2月現計予算額の推移						3,964						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	研修受講により業務改善につながった者の割合(%)	(目標) 実績				(80)	(80)	(80)	(80)	受講者に、業務での活用度を「活用できた」「活用できそう」「活用できなさそう」「まったく活用できない」の4段階で聞き、「活用できた」「活用できそう」と答えた受講者の割合		
活動指標	受講者数	(目標) 実績				(360)	(240)	(420)	(840)			受講者数
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
県内企業の人材育成担当者に対する事業周知が浸透していなかったことが、目標未達の主な要因と考えられる。 ・研修受講者延べ人数(R7.1月末):80名				最大提供アカウント数を削減するとともに、R6年度にアカウントの購入実績がある企業に加えて需要が見込める企業に対して、事業周知を徹底する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	646	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

技能者人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度
事業実施方法	直営、補助										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 政策〔	Ⅱ成長を創る(産業力) 7未来志向型の産業革新	〕 〕		関連する県の計画等	〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] 技能五輪全国大会に出場する若年者が石川・富山県と比べて低い現状にあるため、県として次世代を担う若年技能者の育成・増加を図り、さらに全国大会を目指すチャレンジ精神を持った若者を支援することが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 第62回技能五輪全国大会参加者数 福井県 4名 石川県 7名 富山県 8名					
[事業目的] 本県のものづくりを支える技能の振興を図るため、関係団体が行う技能者の人材育成に資する取組みに対し支援することにより、担い手の確保および技能水準の向上につなげる。併せて、さらに上位の全国規模の大会出場を目指す若手職人を支援・育成することにより、県内で活躍する職人等の技能研鑽を奨励する。											
[事業内容] 1 技能者人材育成支援事業 ・対象者:福井県内に事務所を有する技能士会または技能士が所属する団体もしくは事業所 ・補助経費:競技会・事前研修会・現場見学会等開催経費 2 技能五輪大会等参加支援事業 ・対象者:技能五輪大会等参加者 ・補助経費:大会参加費等(国負担:県予選会開催にかかる費用、選手団旅費等)☒											
[受益者] 県内の技能者(および一般県民)						[想定される受益者数] 約30,000人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					

技能者人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H24 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R10 年度	
事業実施方法	直営、補助										経過年数			14 年
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,780					1,780								
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,090	1,244	404	2,180	1,780	・伝統的技能継承促進事業、若年技能者能力アップ支援事業の統合							
2月現計予算額の推移		168	182	114	880									
決算額の推移		168	182	114										
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・R3 新型コロナウイルス感染症の影響により、「福井 技の祭典」の中止による減額 ・R4 若年技能者育成応援事業の実施 ・R5 若年技能者育成応援事業の終了 ・R6 伝統的技能継承促進事業、若年技能者能力アップ支援事業の統合 												
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	技能五輪全国大会参加者数	(目標) (6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(12)	(30)	過去最高と同規模を継続					
		実績 5	5	4	4									
活動指標	技能者人材育成支援事業補助団体数	(目標)			(8)	(8)	(8)	(16)	技の祭典参加団体と同規模を継続					
		実績			4									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
技能五輪大会は、「機械組立て」「日本料理」職種から、計4名が出場。若年技能者能力アップ支援事業では、4団体の補助実績があったが、目標値には及ばないため事業統合				伝統的技能継承促進事業、若年技能者能力アップ支援事業の統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	400			
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

職業能力開発校オープン化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 政策〔	Ⅱ成長を創る(産業力) 7未来志向型の産業革新	〕 〕		関連する県の計画等	〔 地域職業能力開発実施計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 子どもを含む若年層において、インターネット等の普及に伴い、仮想的なものに触れる機会が増えている。結果、ものづくりへの興味関心が低下し、地域産業を担う人材の減少へとつながっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 高校新卒者の入校生数(自動車整備科)R4～R6平均 12人 ▲20% H24～H26平均 15人 ※高校卒業生数は、同比較で▲10%					
[事業目的] 教育機関や産業界との連携を図り、かつ産業技術専門学院指導員や訓練生の技能をさまざまな場面でアピールすることにより、人材育成に係る開かれた職業能力開発校を進め、ものづくりへの興味関心の向上、入校者数の確保につなげる。											
[事業内容] 1 教育機関連携 産業技術専門学院と職業系高校との連携により、若年者のキャリア形成を支援 ・高校生に対する講習を実施 ・オープンキャンパスの実施 2 技能アピール 県内のものづくり人材育成に貢献できるよう、指導員や訓練生がものづくり教室等のイベントに参加 ・ものづくり体験教室への参加 ・福井産業技術専門学院にて「ふくい技能体験フェア」を実施 3 職業発見支援 ・定時制高校生や、サポステ登録者等に対し指導員や学院設備を活用して、「職業発見」を実施(継続) ・ハローワークに求職登録している求職者に対し、リスキリングを目指すための学院設備を活用した「職種体験」、企業担当者等からの「職業理解セミナー」「企業見学」を実施											
[受益者] 3月卒業予定高校生および一般県民(求職者を含む)						[想定される受益者数] 500人(高校生100人+一般400人)					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名				
市町との連携状況						他県の状況	○富山県 ・高校教諭や保護者、高校生に対しオープンキャンパスを実施(年3回) ○石川県 ・高校卒業見込み者等に対し体験会を実施(年4回) ○国(ポリテクセンター福井) ・見学会やミニ見学会を定期的開催(訓練開講時期に合わせて)				

職業能力開発校オープン化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,307	702			605	職業転換訓練費・離職者等職業訓練費交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,171	899	885	1,358	1,307	体験教室の定員見直し、講師人数の見直しによる減額					
2月現計予算額の推移		655	585	584	881							
決算額の推移		655	584	583								
前年度までの主な増減理由		R1→R2 技能体験フェア開催事業と整理統合 R2→R3 オープンキャンパス定員見直し R3→R4 ものづくり体験教室の参加者定員削減 R4→R5 同上 R5→R6 求職者向けの職種体験、職業理解セミナー開催の拡充										
[成果指標等の推移]												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	学院への高卒者入校数	(目標) (30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	高卒者入校数 30人			
		実績 12	18	22	17							
活動指標	オープンキャンパス参加者数	(目標) (60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	目標とする高卒者入校数の倍に設定			
		実績 17	34	21	23							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
高校生の大学・専修学校への進学率の上昇と人口減少に伴う卒業生数の減少により、成果指標・活動指標ともに目標を達成できなかったが、R6年度に拡充した職種体験、業界セミナーを含め学院を周知する事業を幅広く実施することができた。事業全体の参加者(R5:328人、R6:523人) ・高校生に対する講習(R5:28人 R6:56人)・オープンキャンパス(R5:21人 R6:23人)・イベントでの技能アピール(R5:79人R6:79人)・ふくい技能体験フェア(R5:169人 R6:237人)・サポステ登録者等への職場発見支援(R5:31人 R6:83人)・職種体験・業界セミナー、企業見学(R6:45人)				求職者等に対し訓練内容をより理解してもらい受講に繋げるための事業を強化する。 職業理解セミナーの回数増 2回→4回 長期型の体験入校(20日間)を新たに実施 年5回				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	51	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

プロフェッショナル人材マッチング支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R7 年度	
事業実施方法	直営、補助金										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [II成長を創る(産業力)] 政策 [7未来志向型の産業革新]				関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識・技術を有するプロ人材は首都圏に偏在 ・テレワークなど、新たに副業を検討する層が一定程度存在 						<ul style="list-style-type: none"> ・専門的、技術的職業従事者の割合…全国18.7%に対して、東京都25.2% 福井県は16.1%で首都圏に偏在している(R2 国勢調査) 					
[事業目的]											
「ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点」と信用金庫との連携で人材紹介を強化しつつ、県内企業の人材受入れ体制づくりを支援することで県内企業の高度人材不足を解決する。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> ①製造、経理それぞれの経験者を含む複合チームで企業訪問し、真の課題を探究 ②強化すべき業種を精査し、人材マッチングを支援 <ul style="list-style-type: none"> - 人材紹介事業者への正確な情報提供 - 大企業人事部門との直接マッチングを企画 - 副業・兼業受入れ体制の支援 ③信用金庫との連携による人材ニーズの掘り起こし、企業へのサポート強化 											
[受益者] プロ人材の活用により課題解決を図る企業						[想定される受益者数] 105社					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名					
市町との連携状況						他県の状況	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 副業・兼業マッチング支援事業 (役割分担) 県内企業の副業・兼業人材の活用促進に向けた、プロフェッショナル人材総合戦略拠点と人材紹介会社との連携強化および人材活用にかかる経費への支援				

プロフェッショナル人材マッチング支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	21,804	10,902			10,902		新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等]												(単位:千円)	
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		46,755	48,672	45,359	49,966	21,804	・運営体制の見直し ・一部の事業を所管替え						
2月現計予算額の推移		41,328	47,672	50,057	49,966								
決算額の推移		37,403	43,321	42,846									
前年度までの 主な増減理由		(R5.6月補正) ・信用金庫、商工中金との連携体制強化(+4,200千円)、拠点独自HP作成(+519千円) (R6当初) ・拠点独自HP作成経費の減											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	成約件数 (人材マッチング件数)	(目標) (85) 実績 80	(90) 74	(95) 105	(100)	(105)			ふくいプロ人材拠点における従来実績を踏まえ、年間5件ずつ増加を狙う。				
活動指標	相談件数 (県内企業面談件数)	(目標) (420) 実績 253	(450) 390	(475) 406	(480)	(460)			ふくいプロ人材拠点における過去の成約実績と相談実績の比率を適用				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価					
企業相談件数 R6 279件(480件)1月末現在 マッチング件数 R6 81件(100件)1月末現在 ※()は目標値					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	28,162		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			